

- 問1 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復するより前、1950年に朝鮮半島で始まった、東アジアの情勢に大きな影響を与えた出来事は何か、次の中から選びなさい。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約の調印 2. 東海道新幹線の開業 3. 朝鮮戦争 4. 沖縄の日本復帰
- 問2 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や背景を説明した文として、正しいものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）
1. 冷戦の影響により、ソ連などの共産主義諸国はこの条約に署名しなかった。
2. 日本の主権回復を早めるため、アジア諸国のみに限定して先行して結ばれた。
3. 日本が平和主義を掲げるために、すべての連合国軍の撤退を条件に締結された。
4. 第二次世界大戦の終結直後、日本が降伏文書に調印した際に同時に結ばれた。
- 問3 第二次世界大戦後の日本は、国際社会への復帰を目指して外交交渉を進めました。1956年にソ連との間で日ソ共同宣言が調印されたことで、当時の国際連合において拒否権を持っていたソ連が日本の加盟に賛成に転じ、日本の国際連合加盟が実現しました。この1956年当時の日本外交の状況について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約の調印と同時に、ソ連の強い推薦を受けて国際連合への加盟が認められた。
2. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことが、日本の国際連合加盟を後押しすることとなった。
3. ワシントン会議での軍縮合意に基づき、平和国家としての姿勢が評価されて加盟が認められた。
4. 日ソ中立条約を新たに結び直したことで、ソ連との緊張が緩和し、加盟が承認された。
- 問4 1972年、当時の田中角栄首相が訪中し「日中共同声明」に署名したことによる、日本の外交関係の変化について説明したものとして最も適切なものはどれか。（2019年 富山県公立入試 類似）
1. 中華人民共和国との国交を正常化する一方で、台湾（中華民国）との外交関係を終了させた。
2. 中華人民共和国および台湾（中華民国）の両方と、正式な外交関係を維持することに合意した。
3. 中国との国交正常化と同時に、韓国との日韓基本条約の内容を破棄した。
4. 中国を唯一の合法政府と認める代わりに、ソ連との北方領土交渉を一時中断した。
- 問5 1964年にアジアで初めて開催された夏季オリンピックの開催都市は、日本の首都である東京です。この都市が位置する場所を日本の地理的特徴から説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. 九州地方の北部に位置し、アジア大陸に近い交通の要所である地点
2. 北日本を代表する島である北海道の、石狩平野が広がる地点
3. 本州の中央部に位置し、日本最大の平野である関東平野に面した地点
4. 本州の中部地方に位置し、日本海側に突き出した能登半島付近の地点
- 問6 1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均10パーセントを超える高い水準を維持した「高度経済成長」が終わりを迎えた直接的な背景として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. 第4次中東戦争をきっかけとした、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック）
2. 政府によるデフレ脱却を目的とした、ゼロ金利政策の導入と量的緩和
3. ブラザ合意による急速な円高の進行と、それによる輸出産業への打撃
4. 過度な不動産や株式への投資が冷え込んだことによる、バブル経済の崩壊
- 問7 1950年代後半から1960年代にかけての日本では、経済が飛躍的に発展しました。この時期に普及し、生活を大きく変化した「電気冷蔵庫」「電気洗濯機」「白黒テレビ」の3種類の家電製品を総称した当時の呼び名と、その背景にある経済状況の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 「バブル景気」と安定成長 2. 「文明開化」と明治維新 3. 「三種の神器」と高度経済成長 4. 「新生活運動」と戦後復興
- 問8 1945年のポツダム宣言受諾から1965年の日韓基本条約締結までの東アジア情勢を整理したとき、朝鮮戦争が始まった時期の説明として正しいものはどれですか。（2019年 香川県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟が結ばれ、第二次世界大戦が激化している最中に始まった。
2. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復するより前に始まった。
3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復し、日本が国際連合に加盟した後に始まった。
4. 日韓基本条約によって日本と韓国との間の国交が正常化した後に始まった。
- 問9 1955年から1970年にかけて、大都市や中小都市の人口が増加する一方で、町村の人口が減少した理由を説明したものとして、当時の社会状況を踏まえた正しい記述はどれですか。（2019年 静岡県公立入試 類似）
1. 都市部での公害問題为了避免ため、政府が農村部からの人口流入を制限する政策をとったため
2. 地方に大規模な工場が分散して建設され、都市から農村へ労働力が移動したため
3. 高度経済成長に伴う工業化により、都市部で増大した労働需要を補うため、若者を中心に農村から都市への移動が活発化したため
4. 農村部で出生率が急激に低下し、自然増による人口増加が止まったため
- 問10 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本が年平均10%近い経済成長率を記録し、国民生活が劇的に変化した時期を何と呼びますか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. 特需景気 2. 高度経済成長 3. 安定成長 4. バブル経済
- 問11 1951年、日本は48カ国との間で条約を結び、主権を回復して国際社会への復帰を果たしました。この時、日本が結んだ条約の名称として正しいものを選んでください。（2024年 佐賀県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約 2. 日米安全保障条約 3. 日ソ共同宣言 4. ポツダム宣言
- 問12 1960年代から1970年代にかけての日本の生活の変化について、耐久消費財の普及状況を説明した内容として最も適切なものはどれですか。1960年から10年間で普及率が急上昇してほぼ100%に達した製品と、1970年代以降に普及が進み1990年代半ばに約80%に達した製品の組み合わせを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. パソコンと自動車 2. 冷蔵庫と自動車 3. 自動車と冷蔵庫 4. 冷蔵庫とパソコン
- 問13 1950年代、日本は国際連合への加盟を目指していましたが、当時は冷戦下であり、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の賛成を得る必要がありました。この国際連合加盟を実現させるために、日本がソ連との間で署名・調印し、国交を回復させたものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約 2. サンフランシスコ平和条約 3. 日中共同声明 4. 日ソ共同宣言

答え合わせ・解説

問1	答え 3 朝鮮戦争	1950年に朝鮮戦争が勃発したことで、アメリカをはじめとする連合国側は、日本を資本主義陣営の拠点として安定させる必要性を強く認識しました。その結果、翌1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれ、日本の独立が早まることとなりました。選択肢にある沖縄の日本復帰は1972年、東海道新幹線の開業は1964年であり、いずれも条約締結より後の出来事です。
問2	答え 1 冷戦の影響により、ソ連などの共産主義諸国はこの条約に署名しなかった。	サンフランシスコ平和条約の締結当時は、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする共産主義陣営が対立する「冷戦」の最中でした。そのため、講和の条件を巡って意見が対立し、ソ連やポーランド、チェコスロバキアはこの条約に署名しませんでした。
問3	答え 2 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことが、日本の国際連合加盟を後押しすることとなった。	第二次世界大戦後、日本は国際連合への加盟を希望していましたが、冷戦下の対立によりソ連が拒否権を行使していたため実現していませんでした。1956年に鳩山一郎内閣がソ連を訪問して日ソ共同宣言に調印し、国交を回復させたことで、ソ連が日本の加盟に同意する形となり、同年の国際連合加盟が実現しました。選択肢にある日ソ中立条約は戦時中にソ連側から破棄されたものであり、ワシントン会議は戦前の出来事です。
問4	答え 1 中華人民共和国との国交を正常化する一方で、台湾（中華民国）との外交関係を終了させた。	日中共同声明により、日本は中華人民共和国との国交を正常化しました。これによって、日本は中華人民共和国を中国の唯一の正統な政府として認める立場をとったため、それまで国交を結んでいた台湾（中華民国）との外交関係は断絶されることとなりました。これは戦後日本の対アジア外交における大きな転換点となりました。
問5	答え 3 本州の中央部に位置し、日本最大の平野である関東平野に面した地点	1964年に開催された東京オリンピックは、戦後の高度経済成長と国際社会への復帰を象徴する歴史的なイベントでした。開催地である東京は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に広がる関東平野の南部に位置しています。他の選択肢である北海道（札幌）では1972年に冬季オリンピックが開催されていますが、1964年の夏季大会は関東地方の東京で行われました。
問6	答え 1 第4次中東戦争をきっかけとした、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック）	1973年に発生した第4次中東戦争に伴い、石油輸出機構（OPEC）が原油価格を引き上げたことで石油危機（オイルショック）が起こりました。これにより、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本の物価は急騰し、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録しました。この出来事が、長年続いた高度経済成長の終焉となりました。
問7	答え 3 「三種の神器」と高度経済成長	1950年代後半から始まった高度経済成長期には、国民の所得が増え、電気冷蔵庫、電気洗濯機、白黒テレビが「三種の神器」と呼ばれて急速に一般家庭へ普及しました。これにより、それまでの手作業を中心とした生活から、家事の省力化が進むなどの大きな変化が生まれました。
問8	答え 2 サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復するよりも前に始まった。	朝鮮戦争は1950年に始まりましたが、日本がサンフランシスコ平和条約に調印して主権を回復したのはその翌年の1951年（発効は1952年）のことです。朝鮮戦争の勃発により、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤として重視するようになり、警察予備隊（現在の自衛隊の前身）の創設や、平和条約の早期締結を促す要因となりました。日ソ共同宣言は1956年、日韓基本条約は1965年の出来事です。
問9	答え 3 高度経済成長に伴う工業化により、都市部で増大した労働需要を補うため、若者を中心に農村から都市への移動が活発化したため	高度経済成長期、日本の経済を牽引した重化学工業などは主に大都市圏に集中していました。これらの産業が必要とする大量の労働力を確保するため、農村部の若者たちが「集団就職」などの形で都市部へ移住しました。この大規模な人口移動により、農村部では人口が減少して過疎化が始まり、都市部では急激な人口増加による過密化が課題となりました。
問10	答え 2 高度経済成長	第二次世界大戦後の復興を経て、1950年代半ばから1973年の石油危機までの約20年間、日本経済は飛躍的な発展を遂げました。この時期、重化学工業を中心に生産が拡大し、三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）などの家電製品が普及して国民の生活水準が大きく向上しました。
問11	答え 1 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後、連合国による占領下にあった日本が、1951年に独立を回復するために結んだ条約です。この条約の締結により、日本は主権を持つ独立国として国際社会に戻る事が認められました。同時に、アメリカとの間で日米安全保障条約も結ばれています。
問12	答え 2 冷蔵庫と自動車	高度経済成長期の1960年代には、電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家電製品が急速に一般家庭へ普及し、1970年頃には普及率がほぼ100%に達しました。一方、自動車（マイカー）は1960年代後半から普及が本格化し、1970年代以降も上昇を続けて1990年代には高い普及率を記録するようになりました。パソコンの普及が本格的に始まるのは1980年代以降であるため、1960年代の急速な普及には該当しません。
問13	答え 4 日ソ共同宣言	第二次世界大戦後、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約締結によって主権を回復しましたが、この時点ではソ連などの社会主義国との国交は回復していませんでした。国際連合への加盟には、常任理事国であるソ連の拒否権発動を避ける必要があったため、1956年に日ソ共同宣言を署名して国交を回復させました。これにより、同年、日本の国際連合への加盟が認められることとなりました。